内容〔B5判縮小〕見本

＊8～11以外の物品販売店舗・飲食店 ＊12．当該用途部分が2階以下，かつ，1,500㎡以下の場合に限り建築可能（▶建法別表2－(ぬ)－7・8） ＊13．当該用途部分が3,000㎡以下の場合に限り建築可能（▶建法別表2－(ぬ)－4） ただし，次の用途は3,000㎡を超えても建築可能（▶建令130の7の2） 税務署・警察署・保健所・消防署等，その他大臣指定のもの				＊12	＊13									
店舗・飲食店・展示場で床面積の合計＞10,000㎡ 遊技場・勝馬投票券発売所等で床面積の合計＞10,000㎡ ※　欄外に［　］とあるのは用途無指定地域でも建築禁止														＊24
上記以外の事務所等 ＊12．前掲 ＊13．前掲				＊12	＊13									
集荷場等（下記内容のもの） (1) 農産物の生産，集荷，処理又は貯蔵施設（▶建令130の9の3）（騒音が大きいとして告示に定めるものを除く。） (2) 農業の生産資材の貯蔵施設 ＊14　倉庫，工場等に該当する場合は当該欄を参照のこと。					＊14	＊14	＊14							
倉														

屋根ふき材・外装材・屋外に面する帳壁等の安全対策③　構造計算　39－28

●屋根ふき材の構造計算基準（抜粋）～切妻・片流れ屋根　▶建令39 ▶H12建告1458

ピーク風力係数：C_f＝ピーク外圧係数－ピーク内圧係数

	正の場合	負の場合
ピーク外圧係数	Cpe×Gpe	表3の値
ピーク内圧係数	表4の値	

（注）「正の場合」は外から屋根を押す方向をいう。

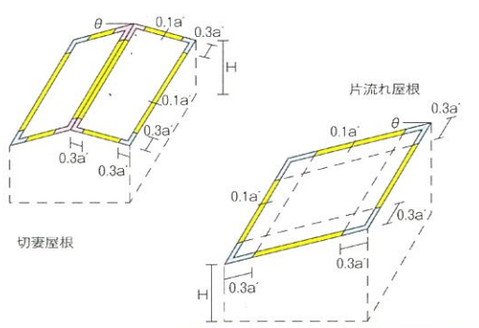


表1　切妻・片流れ屋根面の正のCpe

θ	10°	30°	45°	90°
Cpe	0	0.2	0.4	0.8

（注）θの中間値の場合は線型補間。θ＜10°の場合はこの計算を省略できる。

表2　屋根面の征圧部のGpe

地表面祖度区分＼H(m)	(1) H≦5	(2) 5＜H＜40	(3) 40≦H
Ⅰ	2.2	(1)と(3)の間を線型補間	1.9
Ⅱ	2.6		2.1
Ⅲ・Ⅳ	3.1		2.3

（注）「地表面祖度区分」は，H12建告1454で定められている。⇨資料39－22

表3　切妻・片流れ屋根の負のピーク外圧係数

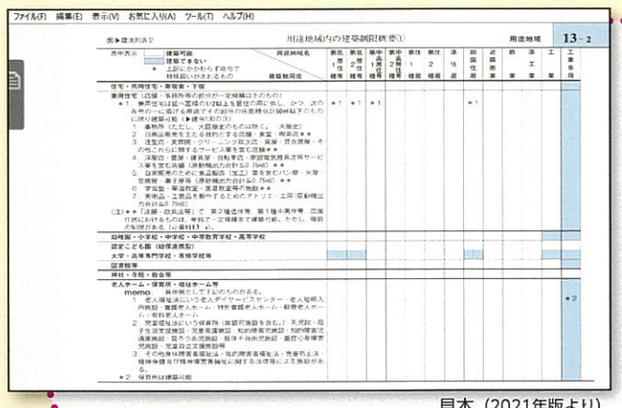
部位＼θ	θ≦10°	20°	30°＜θ
	-2.5	-2.5	-2.5
	-3.2	-3.2	-3.2
	-4.3	-3.2	-3.2
	-2	-5.4	-3.2

（注）θの中間値の場合は線型

わかりやすい！カラーで見る申請手続のマニュアル

むずかしい法令を徹底的に図表化して、カラー印刷で見やすくするなど、申請する人の立場に立った分かりやすい誌面となっています。

- ▶建築基準法と他の法令との関係も、チェック項目ごとに可能な限り取り入れ、広い視野に立って判断できるようにしてあります。
- ▶法令チェック項目と、官庁での審査項目とを対応させ、一番ポイントになる部分に力点をおいて説明してありますので最小限の努力で最大の効果が得られます。
- ▶随所に実務に役立つメモ（アドバイス）を入れ、設計・施工に際して、誤りのないよう配慮してあります。



見本（2021年版より）

ご購読者 限定（2024年3月31日まで）

本書の電子版が無料でご覧いただけます！

パソコン、タブレット・スマートフォンで閲覧可能（ストリーミング形式）

便利な機能
- ●目次からのリンクによるジャンプ
- ●各頁の上部中央には目次の該当頁へ戻るリンクを設定
- ●全文検索機能付き

ご購読者 限定　本書の電子版が無料でご覧いただけます！（2024年3月31日まで）

建築申請memo 2022

編集／建築申請実務研究会

主な改正概要

◆建築基準法施行規則の改正（令和2年国土交通省令第98号）に伴い、建築確認手続等における電子申請について新たに解説を加えました。

◆建築基準法施行令の規定に基づく屋根ふき材、外装材及び屋外に面する帳壁の構造方法の改正（令和2年国土交通省告示第1435号：令和4年1月1日施行）に基づき、関連する項目の解説を充実させました。

B5判・総頁548頁
定価4,840円（本体4,400円） 送料570円

0120-089-339 受付時間 8:30～17:00（土・日・祝日を除く）
WEBサイト https://www.sn-hoki.co.jp/
E-mail eigyo@sn-hoki.co.jp

掲載内容

A　予備知識等
- ●申請準備　●基本知識

B　建築確認申請と関連する他法令による制約
- ●営業の制約　●地域の制約
- ●開発の制約　●境界の制約
- ●防災・衛生の制約　●街づくりの制約

C　建築確認申請に対する建築基準法による制約
- ●敷地　●道路　●用途地域
- ●容積率　●建蔽率　●外壁・高さ
- ●日影　●防火・準防火地域
- ●法22条区域　●木造等の大規模建築物
- ●特殊建築物　●防火区画　●界壁
- ●内装制限　●階段　●廊下・出口等
- ●安全の検証　●避難通路等　●非常用進入口
- ●居室　●換気　●シックハウス対策
- ●煙突　●排煙　●非常用照明　●昇降機
- ●避雷　●便所　●構造計算
- ●一般構造規定　●耐震化　●その他
- ●福祉施設　●市街地整備　●住宅品質確保

D　申請準備・消防法その他その対策
- ●防災　●環境　●消防
- ●建築用語　●申請書の作成

E　付　録
- ●条文一覧表

●内容を一部変更することがありますので、ご了承ください。

総合法令情報企業として社会に貢献　新日本法規出版
公式Facebookページ 法律出版社ならではの情報を発信